

EVI環境マッチングイベント2014

2014.11.18於：東京国際フォーラム

基調講演 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室長 川上 毅氏

地球の持続性

市場メカニズム室の事業を説明する前に少し地球の持続可能性ということについてお話いたします。

例えば地球では一日約37万人の赤ちゃんが生まれ、亡くなる方を差し引くと約22万人の増加になります。つまり五日間で100万人増えている。誤解を恐れずあえて大胆に考えるなら、毎週100万都市ができるとして、その維持に必要なインフラやエネルギー、食糧等は膨大な量と



環境省 地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長 川上毅氏

なり、大変な勢いで地球環境に負荷が生じてきます。食糧は一日800万トンを生産し、他方では廃棄物を3,500万トン発生させている。自動車は一日に20万台を生産する傍ら12万台をスクラップしています。土砂・岩石については毎日6,000万トンを掘削し経済社会活動に投入しており、これは1,500メートル程度の山を毎日切り崩していることに相当しますが、これが人類の活動と言っても過言ではありません。一方、自然が100年かけて何成し得るかは、状況によって異なりますが、土を1センチ作るのに100年必要と言われている中で、このような経済社会活動が本当に持続可能なのかと改めて強く意識をする必要があると思います。

地球環境は循環に関わるもの、多様性に関わるもの、資源に関わるものの大きな三角形で表現され、これに時間軸を加えた文明環境論という研究があります。古代の文明は、非常に豊かな森林に恵まれ木材を豊富に供給出来るところやその周辺部でより森林の豊かな場所に、メソポタミアからクレタ、ギリシャ、ローマなどへと文明の繁栄の中心が移ってきました。未開のフロンティアがある時には特に問題はありませんが、地球規模で限界に達した時人類はどうするのか、が今問われています。

多様性の研究は、環境政策では生物多様性の分野に限られますが、地球環境学の見方では、民族・文化の多様性もあります。多様性の研究をしているにも拘わらず現在数千あるいは一万余種位と言われている利用可能な作物の中で、人類はほんの20種類程度の非常に少ない種類の品種に依存をしているという皮肉な結果も出ています。また日本では1980年頃に約110種類作られていた大根は現在12種類位になっており、非常に少量の品種に依存する社会構造が、その脆弱性を表しているといえるかもしれません。

また世界にある5,000〜6,800位の言語も100年を経過すると半減してしまうのではないかと、いう研究もあります。民族性というもののが毎年30位ずつ失われていくというのは非常に大きな損失です。将来世代のために現代世代は何をすべきか、このように人類の可能性や地球環境の持続性など、広範多岐な研



カーボン・オフセット 関連政策の概要について

排出量取引制度

今年9月、ニューヨークで気候変動サミットが開かれましたが非常に大きな問題が地球温暖化です。市場メカニズム室は、地球温暖化対策のための税やクレジット等を活用して、市場メカニズムの原理による環境負荷低減を目的とした施策を行っております。EUではEUワイドでの排出量取引制度という先進的な制度があります。韓国も来年排出量取引制度を導入し、中国は2省5市でのモデル事業の結果を踏まえて2016年〜2017年頃に全国的に導入しようとして検討を進めています。

また米国では州レベルでの排出量取引制度があり、さらに例えば米国カリフォルニア州とカナダ・ケベック州は相互に制度の乗り入れを実施しています。各国の環境政策担当者はEU、アジア、米国など、排出量取引の市場が全世界的にリンクしたイメージをしながら次の政策を考えています。排出量取引は我が国ではまだ導入されていませんが、世界的な動きの中で、日本の姿勢は大変重要なポイントになってきます。

地球環境を取り巻く国際情勢

先般IPCCの第5次評価報告書統合報告書が発表されました。気温の上昇を2℃未満に抑えるというのがおおむねの目標ですが、そこに至る経路はいくつかあります。21世紀末までに排出をほぼ0にする、あるいはCO₂排出量を2040年〜2070年の間で2010年比の90%以上の削減、あるいは再生可能エネルギー等低炭素エネルギーは2050年迄に80%以上に引き上げる事が必要であると言われています。



新たな知見として、累積の炭素排出量と世界平均の地上気温の上昇との相関関係に関するものがあります。累積の総排出量を約3兆トンに抑える事で、気温変化を2℃前後に抑えられるという見方になりますが、既に約2兆トン弱が排出されており、残りは1兆トンになるわけです。まさに二酸化炭素の排出抑制というのは待ったなしで、早急に国際社会が足並みを揃えて対策を取らなければなりません。

このための国際交渉として来年パリで開かれるCOP21が非常に大

きな節目になります。

現在、2020年迄の温暖化対策についてはメキシコ・カンクンととりまとめられたいわゆる「カンクン合意」に基づき進めることになっていきますが、それ以降どうするかということをCOP21で決定するものです。その前哨戦として今年のCOP20は重要な役割を果たすこととなります。最近では中国が非常に排出量を伸ばしており、いわゆる途上国からの排出量が大きな割合を占めています。公平で実効性のある枠組を作ることで日本としては、この国際的な交渉をリードしたいと考えています。

カーボン・オフセットの意義

さて、当室で実施しておりますカーボン・オフセットについて説明いたします。家庭、オフィス、移動も含め、自ら排出する温室効果ガスを把握した上で削減努力を行い、排出削減が困難なものについては他の場所の温室効果ガス排出削減量又は吸収量(クレジット)を購入してオフセット(埋め合わせ)をするという取組です。

このカーボン・オフセットの重要

な意義としては、地域の活性化に貢献するという点です。現政権でも地域の活性化を重視し、政策を立案する作業を進めています。地域社会において創出されたクレジットは、カーボン・オフセット実施者に購入され、その分のクレジット料金が最終的には地域社会に還流し、地域の活性化あるいは地域レベルでの雇用確保等が促進されます。

カーボン・オフセットの推進政策

商品の代金の一部がクレジットの購入に充てられる寄付型の商品やクレジットを付与したクレジット付き商品等は多くあり、そのような環境貢献型の商品を選ぶ方も増えていきます。見かけたら購入したいと思うか、との質問には約3/4の方が否定的でない回答をしています。企業側にもなかなかオフセット商品の開発に踏み切れない現状もあるかと思いますが、消費者はこのような商品を購入したいという想いがあります。環境に配慮した商品の開発には私共も出来る限り積極的にお手伝いをさせていただきます。

ではどのような商品開発をすればいいか、寄付分が本当に有効に使わ

れるのか、種類や地域の絞り込みやPR等の課題がありますが、当室には是非ご相談ください。

今年度の政策ポイントは、気候変動キャンペーン「Fun to Share」と連携した地域のカーボン・オフセットの推進です。

環境省では地域の率先的な取組を応援しており、今年度は20以上の応募団体の中から14の特定地域協議会様へ支援させていただき、政策を進めて参ります。北海道、北関東、千葉、東京、神奈川、北陸、中部、近畿、

四国、九州、沖縄島しょ地域と大変広範囲となっており、積極的な展開を希望しております。

また「Fun to share」と連携したオフセット商品の中では、規格外商品を活用した椎茸の「八方美人」やJ-VERを活用した、サクランボ、シンビジュームのハウス栽培にオフセットの仕組みを付加する等様々なものがありますが、平成27年度には先程の地域社会の促進という問題意識の下に、新商品の開発に協力したいと考えております。





地域のイノベーション

技術的な側面、長期的な投資資金にお金が回るといふイノベーションが進むように、雇用の促進や地域ブランドの創出がなされることが重要ですが、難しい点は3つあり、これらをもっと乗り越えなければなりません。魔の川、死の谷、ダーウィンの海と言われています。

魔の川は技術者又は研究者と経営者の考える方向が少しずつずれて、次第に川が別々の流れになっていき最終的にうまくいかないことです。経営者が若干短期的な視点で早急に結果だけを求めるような場合、研究者とは少し相容れないということがあります。また、ある一定の期間、安定した研究環境が保持をされる必要があり、資金的にも人材的にも安定していることがイノベーションに必要な事項です。これらが整わず、研究開発の結果が事業化に活かさない状態が死の谷です。

プロジェクトの成否が決まりますが、そのことをダーウィンの海と表現します。この3つの関門をクリアした時にイノベーションが世に流布していくという研究があります。

以上のように関門はいくつかありますが、環境省からはできる限りの支援をしたいと考えております。当室では二国間クレジット制度（JCM）という優れた低炭素技術等の普及を促進し、途上国における温室効果ガスの排出を削減する制度を推進しています。制度自体は新しく、2013年1月にモンゴルとの二国間文書に署名をしたことを皮切りに現在12か国との間で実施しております。この制度は途上国からの人気がとても高く数多くの国からオファーがきています。また、事業の初期投資の最大1/2を補助し、得られたクレジットの1/2以上を日本政府に納付していただく設備補助事業も実施しています。先月インドネシアにおいて、JCMプロジェクトの第1号が登録され、年間100トン程度のクレジットの発行を見込んでおります。登録を目指している事業の中には年間10万トンクラスの事業もあり、今後次々にJCMプロジェクトを展開



開きたいと思っており、こうした制度の活用が途上国の支援にも繋がると考えています。

最後になりますが、これらの政策を進めるに当たり、私が個人的に気をつけている4つの「I」があります。

一つ目はInteresting（興味）、出来るだけ多くの方に関心を持っていただくための情報提供を大切にしていきます。

二つ目はInformative（知識）、情報を知れば知る程興味や関心がわき、

正しい理解も必要になってきます。

三つ目はInspiring（高揚）、物事を知った後になんらかの刺激を受けて何かしたくなる必要があると思っています。

最後に、「Love it」「好きこそものの上手なれ」の様に、面白く楽しんでわくわくしながら政策を進めていくことが大事だと思います。

以上を踏まえながら、地球環境政策をより大きく推進していきたいと思っております。今後とも御指導いただければ幸いです。今後とも御指導い